

R8年度 第2回 コストマネジメント会議

**大阪モノレール延伸事業
(門真市駅～(仮称)瓜生堂駅)**

令和8年8月

■ 事業概要（大阪モノレール延伸事業）

1. 事業概要

■ 区 間：門真市駅 ～(仮称)瓜生堂駅

■ 延 長：約8.9km

■ 駅 数：5 駅

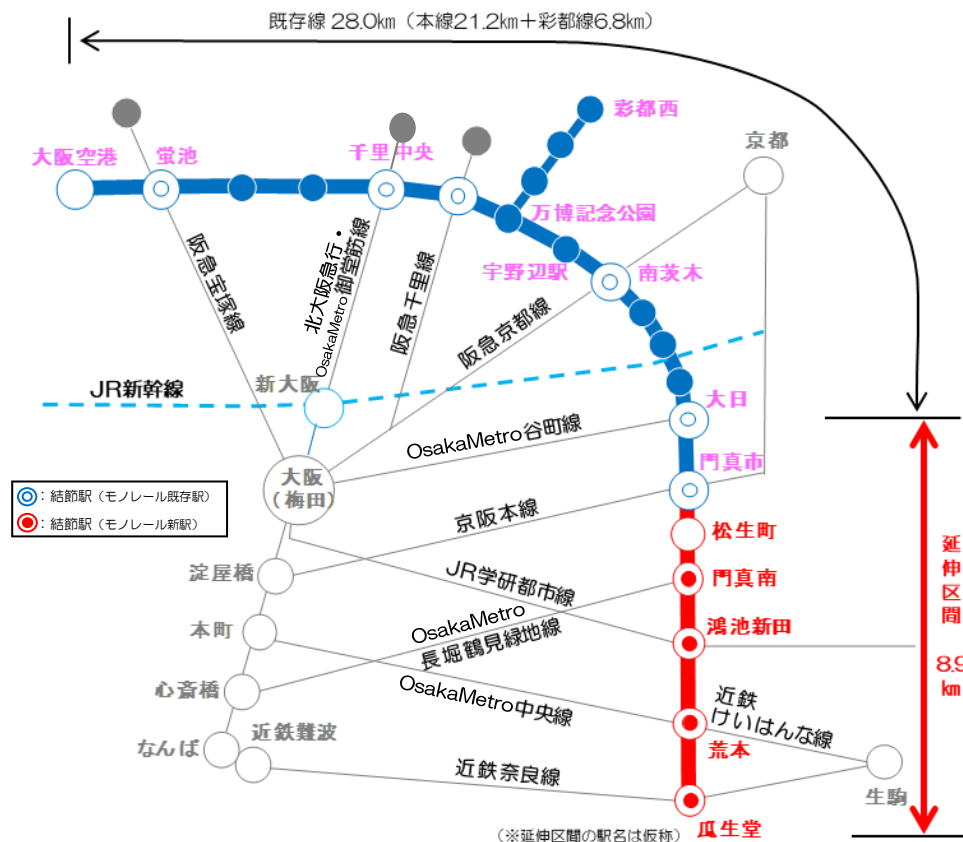
(松生町駅～門真南駅～鴻池新田駅～荒本駅～瓜生堂駅)
※いずれも仮称

■ 開業目標：令和15（2033）年度

■ 総事業費：約1,442億円

〔国：約791億円 府・市：約651億円〕

■ 事業主体：大阪府（インフラ外部：大阪モノレール株）



2. 事業経過

平成28年度 建設事業評価（事前評価）（事業実施の妥当性に関する審議）

令和2年度 都市計画法事業認可・軌道法工事施行認可後に現地着手

令和6年度 建設事業評価（再評価）（総事業費、開業目標の変更に関する審議）

参考HP：https://www.pref.osaka.lg.jp/o130020/jigyokanri/enjihyoukabukai_r6/index.html

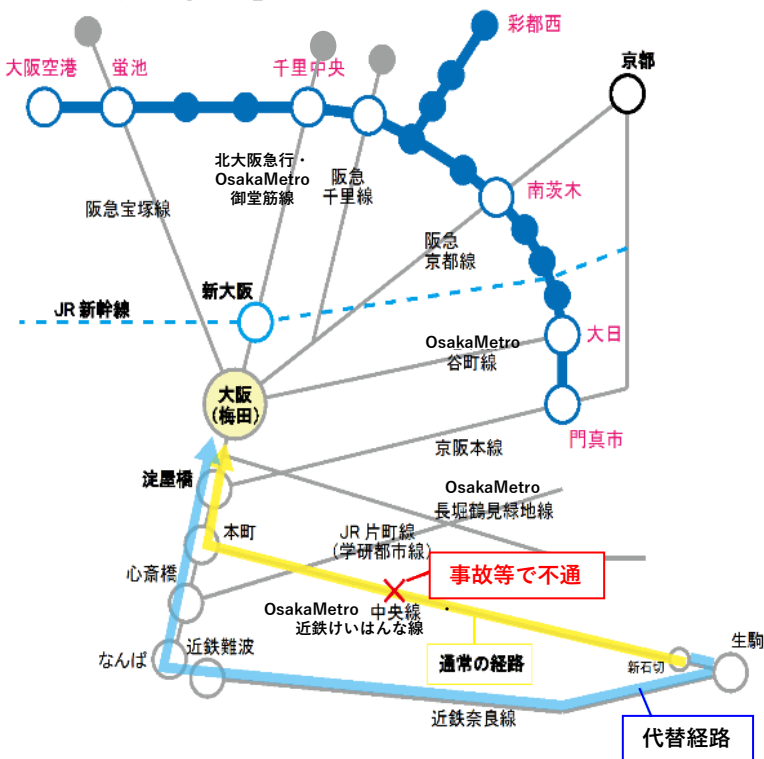
■ 事業概要（大阪モノレール延伸事業）

3. 事業目的

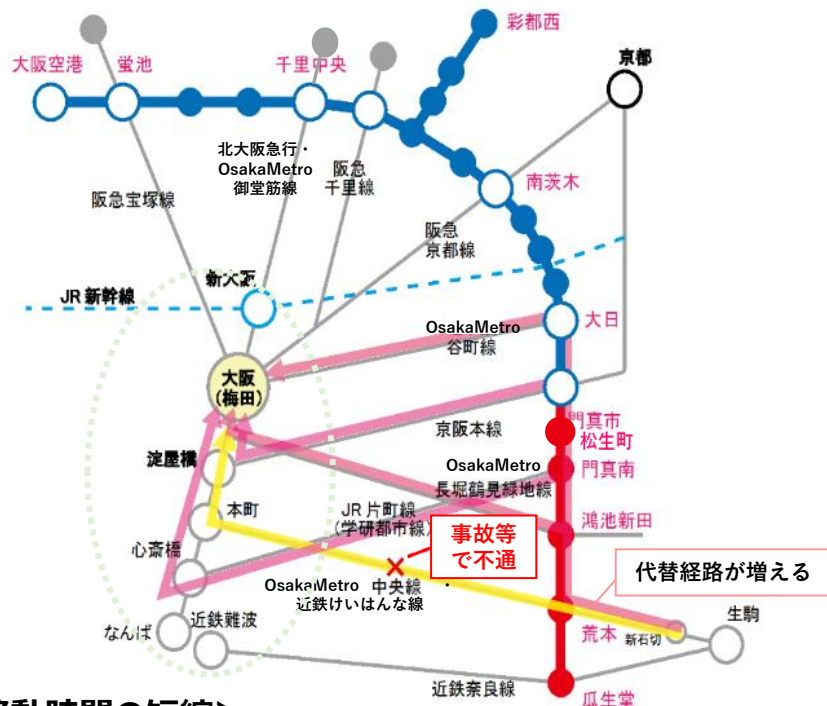
大阪都心部から放射状に形成された鉄道を環状方向に結節し、大阪府内の鉄道ネットワークを強化する。

- ・新たにOsakaMetro長堀鶴見緑地線、JR学研都市線、近鉄けいはんな線、近鉄奈良線と結節し、在来鉄道10路線とネットワークを形成
- ・多くの路線とネットワーク化することで、他路線の輸送障害発生時などの交通リダンダンシー確保にも寄与

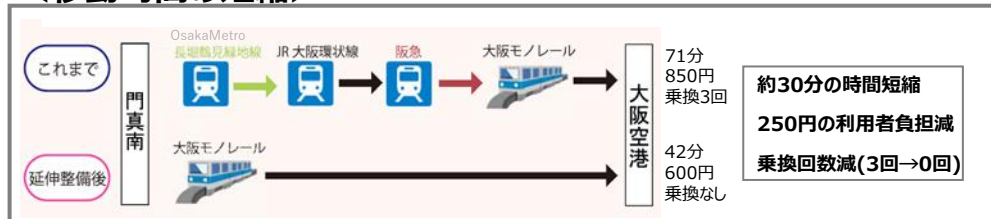
【モノレール延伸前】



【モノレール延伸後】



<移動時間の短縮>





■ 大阪モノレール延伸事業 リスク一覧表

事業費増額のリスク

大項目	項目	小項目	現状	今後想定されるリスク	影響度	発生確率	評価	リスクの早期把握に向けた対応
社会的影響	物価変動	資材・人件費	・物価等の上昇傾向が継続している。	今後も引き続き5年間物価が上昇する場合。	中	中	3	物価変動状況を注視し、総事業費への影響を把握する。
用地	土地価格等の変更	用地・補償費	・モノレール本線に係る用地買収が完了した。	—	—	—	—	—
工事	地質・地盤	・土壌汚染 ・支持層の相違 ・地下水位 ・軟弱地盤 など	・設計に必要な土質調査を実施。 ・複数の工区において既往土質調査内容と相違が発生している。	既往の土質調査で把握しきれない地質・地盤の相違がある場合。	低	高	3	施工時に、既往調査内容と相違がないか常に確認し、リスクの早期把握に努める。
		地中障害物	・事前に地下埋設物等の台帳を確認し、協議を実施。 ・複数の工区において地中残置物が発生している。	想定外の地中残置物や障害物が、工事段階で判明する場合。	低	高	3	施工時に、既往調査内容と相違がないか常に確認し、リスクの早期把握に努める。
	関係機関協議	交通規制 (通行止め等)	・事前に警察協議を実施。 ・地元周知の上、規制実施。 ・一部箇所では規制条件の変更が発生している。	工事段階で、交通規制を条件付けされる場合。	低	中	2	既発注工事でのノウハウ等を踏まえ、早期に詳細協議を行うことで、リスクの早期把握に努める。
		近接防護	・事前に関係機関（高速道路管理者、下水道管理者等）と協議を実施。 ・一部箇所では防護対策内容の変更や影響抑制対策の追加が発生している。	工事段階で、防護対策を条件付けされる場合。	低	中	2	既発注工事でのノウハウ等を踏まえ、早期に詳細協議を行うことで、リスクの早期把握に努める。

■ 大阪モノレール延伸事業 リスク一覧表

事業期間の延長のリスク

項目	現状	今後想定されるリスク	リスクの早期把握に向けた対応
用地	・モノレール本線に係る用地買収が完了した。	—	—
関係 機関 協議	【地下埋設】 ・支柱位置変更に伴い、新たに地下埋設物の移設を要する箇所あり。 関係機関との調整を進めている。	想定以上に地下埋設物事業者の 移設工事が長引く場合。	各社とスケジュールを共有の上、 移設完了時期を調整し、全体工程 への影響の有無を早期に把握。
	【文化財調査】 ・必要な箇所・範囲で文化財調査を実施中であり、出土状況による追加調査などは発生していない。	文化財の出土状況により、調査 期間が長引く場合。	調査状況を踏まえて、追加調査の 必要性などを確認し、全体工程への 影響の有無を早期に把握。
	【設計・施工協議】 ・駅舎工事時の交通規制範囲や、近接する重要構造物への影響を確認の上、影響抑制対策などの施工方法について関係者協議中。 ・協議が長期化する場合は影響範囲外の工事から先行して着手するなどの工夫により進捗を図っている。	交通規制協議や近接施工協議によ り、想定以上に施工方法等が制限 され、工期に影響する場合。	交通規制範囲や、近接する重要構 造物への影響を考慮した施工方法 について、早期の関係者協議に努め る。
その 他	【入札不調】 工事発注において、入札不調案件が発生した事例あり。	今後の工事発注で、さらに多くの 入札不調案件が発生する場合。	工事の着手が可能となった案件は、 早期の入札手続き実施に努める。

■ 大阪モノレール延伸事業 リスク一覧表

■ リスクに対する総合評価

● 事業費増額のリスク（発生確率及び影響度を考慮して、総事業費が3割以上増額となるリスク）

物価変動、地質・地盤、関係機関協議の各項目でリスクが高まっているものの、現時点では、総事業費へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。
物価変動の項目については、今後も上昇傾向が続くことによる事業費増額のリスクの顕在化が懸念されることから、引き続き、物価変動状況を注視していく。

● 事業期間の延長のリスク

関係機関協議などの項目で潜在的なリスクがあるものの、協議が長期化する場合は影響範囲外の工事から先行して着手するなどの工夫により進捗を図っており、現時点では、事業期間へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。

上記を踏まえ、引き続き、コスト縮減を図りながら、モニタリングを継続するとともに進捗管理を行う。